

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,548,974,228	固定負債	5,427,893,630
有形固定資産	12,478,466,777	地方債等	3,975,685,725
事業用資産	7,443,101,014	長期未払金	-
土地	527,123,375	退職手当引当金	193,951,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,290,623,615	その他	1,258,256,905
建物減価償却累計額	-10,660,897,877	流動負債	649,112,111
工作物	1,463,692,689	1年内償還予定地方債等	577,427,952
工作物減価償却累計額	-186,622,588	未払金	29,806,201
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,912,763
航空機	-	預り金	15,965,195
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,077,005,741
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,181,800	固定資産等形成分	14,341,142,748
インフラ資産	4,499,563,131	余剰分(不足分)	-5,794,971,950
土地	123,605,387	他団体出資等分	-
建物	249,524,071		
建物減価償却累計額	-21,704,613		
工作物	11,896,296,199		
工作物減価償却累計額	-7,809,351,913		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61,194,000		
物品	815,505,301		
物品減価償却累計額	-279,702,669		
無形固定資産	30,037,003		
ソフトウェア	30,037,003		
その他	-		
投資その他の資産	1,040,470,448		
投資及び出資金	156,770,000		
有価証券	126,450,000		
出資金	30,320,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,973,031		
長期貸付金	-		
基金	890,263,451		
減債基金	-		
その他	890,263,451		
その他	-		
徴収不能引当金	-90,626		
流動資産	1,074,202,311		
現金預金	266,687,909		
未収金	3,803,048		
短期貸付金	-		
基金	792,168,520		
財政調整基金	579,041,520		
減債基金	213,127,000		
棚卸資産	11,617,158		
その他	-		
徴収不能引当金	-74,324		
繰延資産	-	純資産合計	8,546,170,798
資産合計	14,623,176,539	負債及び純資産合計	14,623,176,539

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	3,543,498,034
業務費用	2,428,490,365
人件費	538,876,486
職員給与費	445,519,468
賞与等引当金繰入額	25,912,763
退職手当引当金繰入額	-
その他	67,444,255
物件費等	1,850,707,602
物件費	1,025,270,678
維持補修費	64,390,621
減価償却費	761,046,303
その他	-
その他の業務費用	38,906,277
支払利息	9,700,504
徴収不能引当金繰入額	156,702
その他	29,049,071
移転費用	1,115,007,669
補助金等	983,118,312
社会保障給付	131,244,025
その他	645,332
経常収益	399,793,655
使用料及び手数料	89,468,525
その他	310,325,130
純経常行政コスト	3,143,704,379
臨時損失	95,384,061
災害復旧事業費	90,819,000
資産除売却損	1,038,950
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,018,200
臨時利益	32,188,782
資産売却益	32,188,782
その他	-
純行政コスト	3,206,899,658

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,219,310,697	12,827,888,221	-4,608,577,524	-
純行政コスト(△)	-3,206,899,658		-3,206,899,658	-
財源	3,249,814,390		3,249,814,390	-
税収等	2,313,406,774		2,313,406,774	-
国県等補助金	936,407,616		936,407,616	-
本年度差額	42,914,732		42,914,732	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		538,658,405	-538,658,405	
有形固定資産等の減少		-761,046,303	761,046,303	
貸付金・基金等の増加		301,923,825	-301,923,825	
貸付金・基金等の減少		-449,224,114	449,224,114	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,064,000	8,064,000		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	275,881,369	1,874,878,714	-1,598,997,345	
本年度純資産変動額	326,860,101	1,513,254,527	-1,186,394,426	-
本年度末純資産残高	8,546,170,798	14,341,142,748	-5,794,971,950	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,785,935,699
業務費用支出	1,670,928,030
人件費支出	537,924,598
物件費等支出	1,095,116,870
支払利息支出	9,700,504
その他の支出	28,186,058
移転費用支出	1,115,007,669
補助金等支出	983,118,312
社会保障給付支出	131,244,025
その他の支出	645,332
業務収入	3,302,386,239
税収等収入	2,299,447,221
国県等補助金収入	589,177,940
使用料及び手数料収入	108,032,922
その他の収入	305,728,156
臨時支出	94,876,150
災害復旧事業費支出	90,819,000
その他の支出	4,057,150
臨時収入	-
業務活動収支	421,574,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	835,137,041
公共施設等整備費支出	533,526,041
基金積立金支出	301,611,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	808,302,039
国県等補助金収入	328,314,358
基金取崩収入	446,915,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	32,188,782
その他の収入	883,899
投資活動収支	-26,835,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	612,207,842
地方債等償還支出	612,207,842
その他の支出	-
財務活動収入	232,481,554
地方債等発行収入	232,288,000
その他の収入	193,554
財務活動収支	-379,726,288
本年度資金収支額	15,013,100
前年度末資金残高	235,709,614
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	250,722,714
前年度末歳計外現金残高	24,078,315
本年度歳計外現金増減額	-8,113,120
本年度末歳計外現金残高	15,965,195
本年度末現金預金残高	266,687,909

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,925,967	382,215	17,560	18,290,621	10,847,520	449,971	7,443,101
土地	522,169	4,955	-	527,123	-	-	527,123
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,269,760	20,863	-	16,290,624	10,660,898	389,732	5,629,726
工作物	1,113,948	349,745	-	1,463,693	186,623	60,239	1,277,070
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,090	6,652	17,560	9,182	-	-	9,182
インフラ資産	10,744,128	1,603,266	16,775	12,330,620	7,831,057	232,731	4,499,563
土地	92,455	31,150	-	123,605	-	-	123,605
建物	10,800	238,724	-	249,524	21,705	10,905	227,819
工作物	10,619,343	1,276,953	-	11,896,296	7,809,352	221,826	4,086,944
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,530	56,439	16,775	61,194	-	-	61,194
物品	365,516	449,990	-	815,505	279,703	74,807	535,803
合計	29,035,611	2,435,471	34,335	31,436,746	18,958,280	757,509	12,478,467

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産	取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
取得価額が判明しているもの	取得価額
取得価額が不明なもの	再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
無形固定資産	原則として取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
取得価額が判明しているもの	取得価額
取得価額が不明なもの	再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

子会社・関連会社株式	取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。	
その他有価証券	
1 市場価格のあるもの	会計年度末における市場価格
2 市場価格のないもの	取得価額（又は償却原価法）
ただし、時価または実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。	
出資金	出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。	

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法により評価を行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。	
建 物	15年～50年
工作物	3年～60年
物 品	3年～45年
無形固定資産	定額法
ソフトウェア	5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から岡山市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、岡山市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち西栗倉村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引
- 1 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が

- 1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常
の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 2 ア以外のファイナンス・リース取引
通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
オペレーティング・リース取引
通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納
整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

- 2 重要な会計方針の変更等
該当無し
- 3 重要な後発事象
該当無し
- 4 偶発債務
該当無し
- 5 追加情報
 - (1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	国民健康保険事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結
3	国民健康保険施設勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結
4	後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
5	介護保険事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結
6	介護サービス事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結
7	農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結
8	簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結方法は次の通りです。

※農業集落排水事業会計及び簡易水道事業会計は令和6年度から法適用移行のため連結の対象としています。

地方公営企業会計及び公営事業会計はすべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

1 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当無し